TOPICS 1

トピックス…①

ホルムズショック：世界の肥料市場への中東紛争の影響

国連食糧農業機関・農業市場情報システム（FAO/AMIS）は、2026年４月９日と同年５月12日の２回にわたり、今般の中東紛争をめぐる世界の肥料市場情勢に関する最新情報と今後の展望について分析した結果を公表した。ここでは、その概要を紹介する。

１．農業への衝撃と影響（2026年４月９日公表）

ホルムズ海峡は、ペルシャ湾とオマーン湾を結ぶ狭い回廊であるが、国際貿易の重要な要衝である。世界の海上貿易における約25％に当たる原油と約20％に当たる液化天然ガス（LNG）が毎日ホルムズ海峡を通過している。また、ホルムズ海峡は肥料市場にとっても重要であり、世界の尿素貿易の３分の１以上、アンモニア貿易の４分の１弱、硫黄貿易の２分の１弱を担い、ペルシャ湾は世界の窒素およびリン酸塩のバリューチェーンの重要な拠点となっている。世界の農産物市場の主な変化は､石油、ガス、肥料の価格変動を通じて起こり、それらの上昇は農産物の生産、加工、輸送のコストを増加させ、フードチェーン下流の食料価格や食料安全保障にも影響を及ぼしている。

現在の肥料価格高騰以前から、中国の輸出規制、限られた自給率、北半球での季節的な需要拡大が反映され、世界の肥料市場はすでに逼迫状態であった。この価格高騰は、特にイランやカタールでのガスインフラや処理施設への攻撃に伴う強制停止を含む供給側の混乱でさらに深刻化している。同地域の一部施設は稼働中であるが、地政学的リスクの高まりにより、物流システムの混乱や現地在庫が飽和状態に近づく中でさらなる供給削減の可能性が高まっている。ホルムズ西部地域からの輸出量の実質的な減少は、スポット市場の流動性を大幅に減少させた。

同時に、中東地域からのLNG輸出減少により世界のガス需給が引き締まり、特にバングラデシュ、インド、パキスタンのようなLNG依存市場において、アンモニアや尿素の単位当たり生産コストが上昇している。これら地域における肥料工場の稼働率低下は、肥料の輸入需要の増加につながり、世界の肥料市場をさらに引き締める可能性がある。同様に、硫黄貿易の縮小も、リン酸肥料の生産コストを上昇させている。

このような背景により、今後の肥料市場の行方は、中東紛争の継続期間、輸出の正常化の時期、そして代替供給国や高コスト物流ルートへの転換にかかっている。早期の調達により一部の輸入業者は部分的に救われているが、北米、ヨーロッパ、中央・西アフリカの一部地域における肥料施用ピーク期の接近と供給の混乱が同時期に訪れる。現在の混乱が長期化した場合、インドやブラジルなどの主要な肥料輸入地域も、肥料施用ピーク期の開始時に影響を受けるであろう。補助金政策や供給管理政策が一時的に農業部門のリスクを緩和できた場合でも、価格の継続的な上昇は農業生産者の肥料の入手可能性を損なうリスクがあり､施用量を低下させる可能性がある。

また、エネルギーの価格は、主にバイオ燃料市場を通じて、その原材料となる穀物や油糧種子の価格に影響を与えている。原油価格の上昇は、エタノールとバイオディーゼルの利益率を高め、トウモロコシや植物油の需要を支えている。先物市場は、この混乱に迅速に反応した。シカゴ商品取引所やユーロネクストの穀物・油糧種子契約は、地政学的リスクが組み込まれたため、当初急増した。しかし、最近の主要な先物契約の上昇は沈静化しており、これには中東での緊張の農産物市場への影響が即時ではなく、間接的かつ段階的であることが即座に再評価されたことを反映している。

バイオ燃料関連の需要が最も直接的にエネルギー市場との関係を示した一方で、エネルギーチェーンの下流にも影響が及び､輸送や農作業に関係するディーゼル価格、肥料生産に関係する天然ガス価格などの上昇がみられた。この状況下でも、肥料価格の上昇が今シーズンにおける農作物の収量に直接的な影響を及ぼす可能性は低いが、その影響は植え付けの決定を通じて現れる可能性が高い。2022年の経験は、投入コストが急激に変動する際には、従来の作物価格比率が二次的な役割を果たし、肥料の価格水準が農地の作付け配分の主要な決定要因となることを示唆しているからである。総体として、先物市場はこれまでのところ、構造的な供給混乱ではなく、抑制された供給が価格に反映されている。

ホルムズ海峡を通過する農産物の貿易量は世界レベルでは比較的限定的であるが、特にペルシャ湾の港に依存する国々においては地域の食料安全保障にとって依然として重要である。輸送用燃料油価格の上昇により、主要な輸送ルートの貨物料金が押し上げられ、輸入依存国の流通コストが上昇している。長距離航路では、燃料費が総運賃の35～55％を占めており、燃料油価格の高騰に大きくさらされている。燃料費の上昇と不確実性は輸送計画を複雑にしており、将来における燃料油の入手可能性や価格の不確実性から、船舶の運航者は２か月先の貨物見積額の提示に消極的になっている。また、地域内では

地政学的緊張の高まりが国内輸送やコンテナコスト、特に米や豆類の運賃を押し上げ、物理的な不足がなくても国内価格への波及が見込まれると報告されている。同時に、石油収入の低下により一部の石油輸出国では財政的余裕が減少し、食料輸入や輸送コストの増加を吸収する能力が制限されている。

２．肥料市場への世界的および地域的影響（2026年５月12日公表）

2026年初頭には、北半球における春季施用の季節的な需要の高まりにより、肥料価格は堅調に推移していた。しかし、2026年２月末のホルムズ海峡の実質的な閉鎖が転換点となり、尿素価格は混乱開始以前に比べてほぼ倍増した。なお、リン酸塩価格も上昇したものの、すでに高水準であったことからやや緩やかに上昇した程度であった。

中東地域は通常、世界の尿素貿易の３分の１を担っているが、推定260万トンの輸出が２か月間で停止された。中東地域のほとんどの生産施設は現在も稼働しているが､輸出ルートが不十分な中で在庫の蓄積を抑えるため、減産している。尿素の製造業者は地域内の広範な貯蔵インフラに依存しており、一時的・補完的な貯蔵インフラとして船舶も利用している。理論的には、最適な条件下であれば尿素は数ヶ月間保存可能であるが、高温や湿気はその物理的特性または化学的特性を劣化させる可能性がある。

バーレーン、イラン、カタールなどへの軍事攻撃や一時的な生産停止の報告は、肥料流通ルートの脆弱性の増大を浮き彫りにしている。また、肥料生産施設の操業停止後の再稼働には通常でも５～８週間かかり、構造的損傷を受けた生産施設では数年かかることもある。短期的に、他の流通ルートが湾岸ルートの一部を代替したようだが、物流コストは高くなっている。リン酸塩市場はさらに逼迫しているようである。世界のリン酸塩供給の約５分の１はサウジアラビアから供給されている。窒素とは異なり、代替供給者の数量はリン酸塩岩石の埋蔵量によって決まる。サウジアラビアはリン酸塩の輸出を紅海港へ向けているが、通常の月額40万トンの輸出には達せず、ルート変更には物流コストの高騰も伴う。

現在の状況は、天然ガスとアンモニアの価格上昇により、尿素製造コストの高騰を招いているが、2022年のウクライナ戦争勃発後ほど急激ではなく、地域ごとに大きな格差が見られる。リン酸塩生産者にとって、硫黄は重要な資源となっており、通常は世界輸出量の40～45%が中東地域から供給されているため、価格は歴史的な水準を大きく上回っている。また、他の硫黄産地からの輸出制限が、リン酸塩の価格上昇をさらに悪化させている。

世界の全ての地域で、最近の農産物価格の水準は上昇する肥料価格の動向に見合っておらず､2022年と異なり、農業生産者がある程度の負担を強いられている。しかし、肥料原料価格の上昇は施肥量の減少につながり、短期的な施肥率の低下が、製粉用小麦のタンパク質含有量などの作物品質基準に影響を与える可能性がある。中東紛争による市場の混乱は、肥料の供給と価格、農場の収益性、そして最終的には作物収量に決定的な影響を与える。５月初旬においては、「ホルムズショック」が食料安全保障上の危機というよりも、農業の収益性に対する継続的な圧力となっている。研究者による最も悲観的なシナリオによると、2026年秋が正常化の最も早い時期とされており、食料安全保障の危機は2028年まで続くことを示唆している。

今般の中東紛争の影響は、湾岸地域からの輸入への依存度、季節的な輸入パターン、自国の政策決定によって大きく異なる。肥料価格の上昇は世界的に広く見られるものの、直接的な肥料不足問題は、次のように、依然として地域によって様々なレベルで発生する可能性がある。

（１）オーストラリア

オーストラリアは、2025年における尿素輸入の半数以上を中東地域に依存していた。その輸入量の３分の２が４月から７月の期間に集中しているため、現在、同国は積極的に代替供給先を探している。しかし、他の国々は様子見の状態にある。これは、ほとんどの影響が次の施肥シーズンに現れる可能性を示唆している。

（２）米国

米国では、春の肥料需要に対して比較的十分な量を供給しながらも、トウモロコシの追肥や秋の施肥に懸念が残っているため、市場は混乱に陥っている。主要な入港地（ニューオーリンズ）から作物生産地までの内陸輸送に最大45日かかる可能性があり、中東地域からの物流ルート回復のタイミング次第では、肥料の流通に影響を及ぼすことが懸念されている。

（３）ブラジル

ブラジルの尿素は輸入にほぼ完全に依存しており、そのうち最大40%がホルムズ海峡を通過している。中東地域からの物流ルート混乱の後、国内の尿素価格は２週間で35%以上も上昇した。５月現在において、９月から始まる作付けシーズンにおける需要量の約30%しか確保されていないため、中東紛争の長期化は同国の主要な輸入時期と直接重なる見込みである。

（４）インド

インドでは､補助金や政策介入に支えられ､作付けシーズンに向けた肥料供給量は十分に確保されているようであるが、麦類への供給には不確実性が残っている。同国は肥料製品と国内生産のための肥料原材料の供給において、中東地域に大きく依存しているためである。

（５）サハラ以南アフリカ諸国

サハラ以南のアフリカ諸国では、肥料の約30%を中東地域に依存している。これまでのところ、ホルムズ海峡閉鎖の最も目に見える影響は、燃料油価格の上昇を受けた肥料コストの上昇と内陸輸送コストの高騰である。東アフリカ地域は、作物の植え付け直前なので最も影響が大きいようである。